

マイクログリッドの形成と導入促進（補足資料）

資料6

自治体説明を通して

- ・自治体自らが自主的に課題やニーズを発掘できていない
- ・配電事業の実施など技術的に困難なことが多く、マイクログリッドの実装はハードルが高い
- ・脱炭素の取り組みについては、首長はじめ関心が高く、何らかの施策を行いたい
- ・地域脱炭素ロードマップに基づく100か所以上の脱炭素先行地域に選出されたい

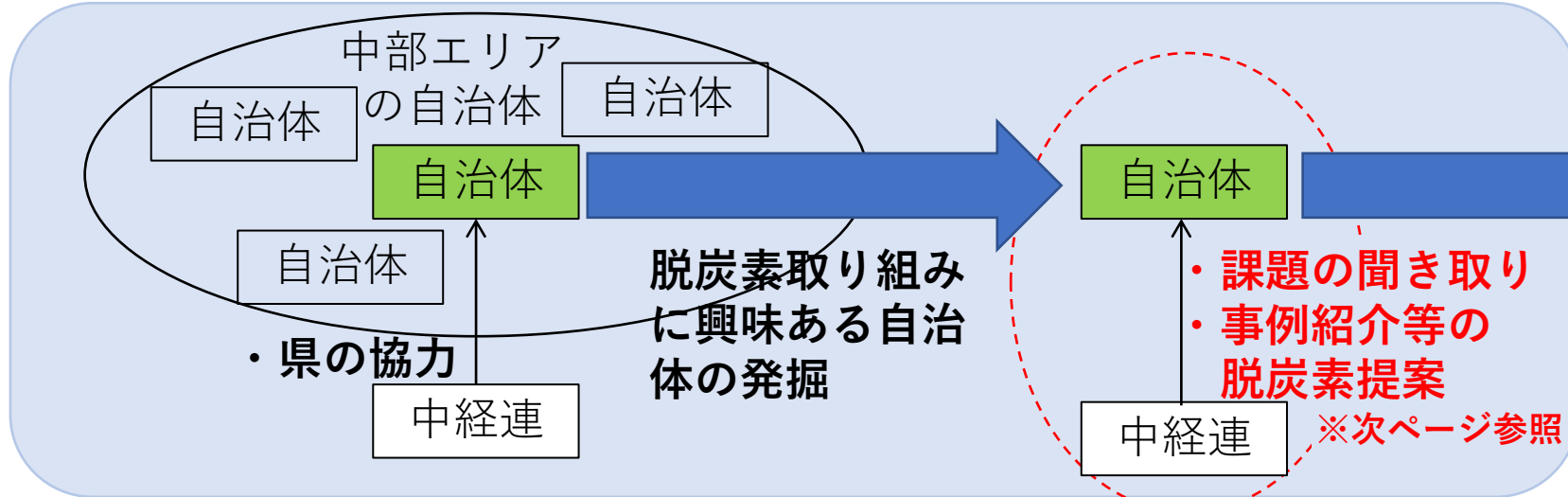
今後の進め方

自治体の課題・ニーズを共有し、自治体が会員企業とつながる場を創出

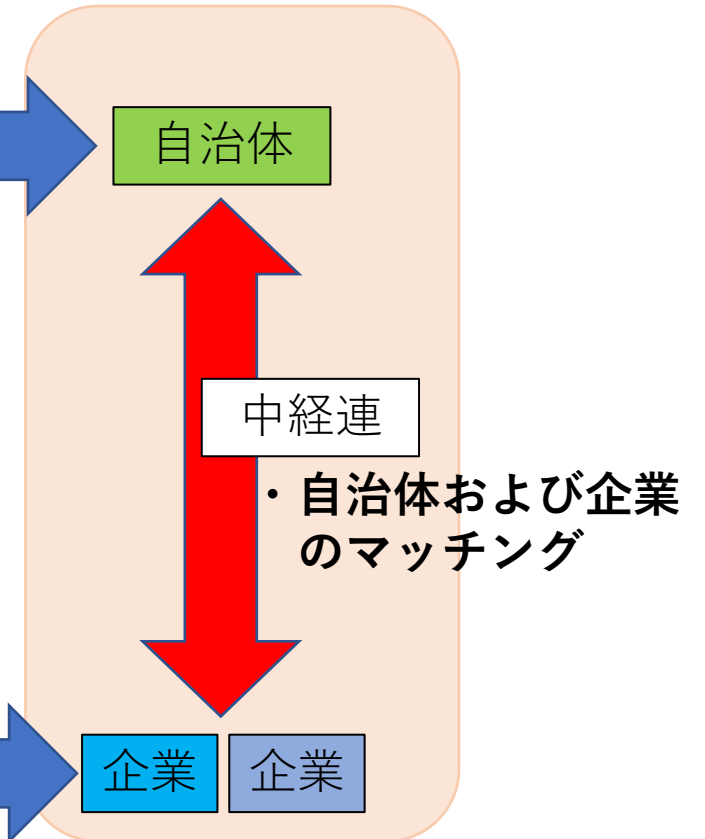
- ・中経連が、関心のある自治体に、将来のマイクログリッド構築に資する脱炭素の取り組みを提案
- ・中経連が、自治体の取組みに協力できる会員企業を選定し、自治体と引き合わせを実施
- ・良好事例は、中経連から自治体（県含む）や会員企業に展開

具体的な流れ

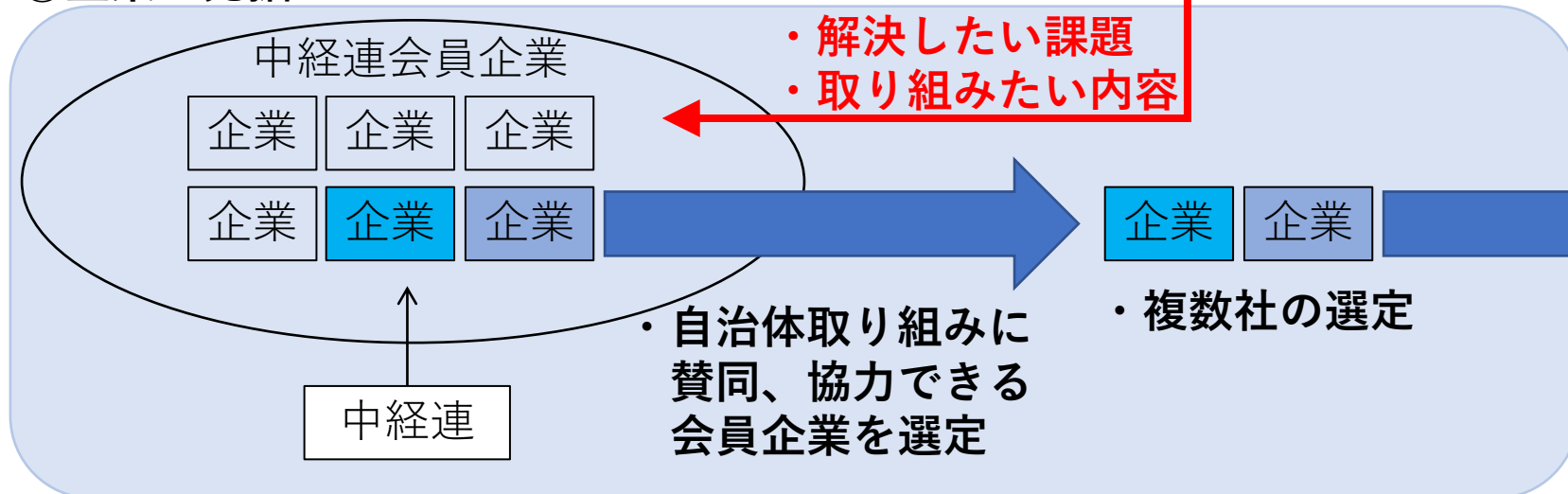
①自治体の発掘（具体的な脱炭素の取り組み提案）



③マッチング



②企業の発掘



④マッチング後の対応

・良好事例横展開
 (→県、自治体、企業)

中経連による自治体への脱炭素の取り組みの提案

個別自治体を中心に、将来のマイクログリッド構築につながると考えられる具体的な脱炭素の取り組みを提案する。また、自治体からの個別ニーズの聞き取りを行うなど、可能なところから実施していく。

(提案例)

- ・ P V 等再エネの導入量や賦存量、促進地域の把握等の土台整理
- ・ 各種補助金等を用いた再エネ等分散型エネルギーリソースの導入促進
- ・ 地域の需要家、再エネの一定量以上の獲得、再エネの相対契約による地産地消の推進
- ・ 蓄電池、E V 導入によるさらなるエネルギーの効率利用の提案
- ・ エネルギーマネジメントを伴う精緻な需給調整の実施による更なる地産地消、省エネ推進

(参考) 脱炭素取り組みに関する補助金・交付金の例

環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 R4新規200億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援 ・ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援 ・ 地域の脱炭素化実装に向けたスタートアップ支援事業
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 100億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災に資する再エネ設備、未利用エネ設備、コジェネ設備等を導入する費用の一部を補助 ・ 上記の導入に係る調査・計画策定費用の補助
	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 164億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 ・ 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 ・ 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 ・ 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業 ・ データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 ・ 公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業
	電動車×再エネの同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業 R4新規10億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体や民間事業者・団体が再エネ発電設備と電気自動車等を同時購入し地域住民向けにシェアリングする取り組みを支援
経産省	分散型エネルギーによる効率的なエネルギー利用・レジリエンス強化 90億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再エネ導入拡大や電力需給ひっ迫等の緩和に資する蓄電池等の地域の分散型エネルギーリソースを束ねて電力市場等で活用するための技術実証 ・ 地域再エネ等のエネルギーの地産地消とレジリエンス強化に資する地域マイクログリッドの構築を支援
	需要家主導による太陽光発電導入加速化補助金 R4新規 80億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ FIT/FIP制度および自己託送によることなく、再エネを長期的に利用する契約を需要家が締結する場合等の太陽光発電設備導入支援
農水省	みどりの食料システム戦略推進交付金 営農型太陽光発電システムフル活用事業 30億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ バイオマス利活用施設の導入や、営農型太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入等による地域循環型エネルギーシステムの構築